

総理に脱石炭、脱原発迫る たけだ議員 参院予算委

たけだ良介参院議員は7日の予算委員会で、気候危機打開のため、日本が直ちに脱石炭・脱原発にかじを切るよう求めました。

たけだ氏は、岸田文雄首相が昨年末のCOP26(国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議)で「演説で石炭について触れなかった」ために、民間団体から「化石賞」を送られたと指摘。仏、英、伊、独、加、米国は期限を区切って電力部門のCO2(二酸化炭素)排出実質ゼロをめざしている。一方、日本は2050年に向けて水素、アンモニア、CCUSなどを活用して、「石炭火力を脱炭素型の火力に置き換える」などと石炭火力を延命しようとしていると批判しました。

たけだ氏は、石炭と一緒にアンモニアを燃やしてCO2を削減するという技術は2030年にやっと20%混燃できるかどうかという状況で、アンモニア生成時に化石燃料を基にしたエネルギーを使えば、CO2削減効果は4%程度という試算もあるとし、「アンモニアに頼ったらだめだ。今ある技術で直ちに再エネ・省エネに真剣に取り組むことが必要だ」と強調しました。

また、たけだ氏は、脱炭素・脱原発を断念し、再エネ・省エネの抜本的普及でこそ経済成長ができると強調しました。



日本自動車工業会が、火力発電などCO2排出量が多いエネルギーを使って作る日本の車が輸出できなくなり、約100万人の雇用が失われ、経済影響はマイナス26兆円になると懸念していると紹介。一方で、30年までに省エネでエネルギー需要を40%削減し、電力の44%を再エネでまかなう政策転換で、投資額

3月19日(土) 14時 愛知
 日本共産党街頭演説会 オンライン
<https://www.youtube.com/watch?v=uPibVEAZ1zA>



202兆円、GDP205兆円押し上げ、雇用創出も年間254万人になるとの試算を紹介し、経済成長、雇用増さらに電気代も安くなっているなど、この方向での政策転換こそ、日本経済の健全で持続的発展のためになると強調しました。

◆ たけだ氏の質問に聞き直り 経産相

たけだ氏が、岸田首相が昨年末のCOP26で「化石賞」を受賞したのは「演説で石炭について触れなかったからだ」と批判すると、萩生田光一経産相が答弁に立ち、「聞き直っているわけじゃないんですよ」としながら、「化石賞は日本だけが取ったように報道されているが、豪、米、英国も受けている」と言い訳しました。

ロシアによるウクライナ侵略、原子力施設への攻撃を糾弾する

質問の冒頭、たけだ氏はロシアによるウクライナ侵略で原発や核研修施設への砲撃が行われたことを厳しく糾弾し、「唯一の戦争被爆国として日本が核の脅威に核で対抗するのはなく核兵器禁止条約に参加し廃絶の先頭に立つべきだ」と訴えました。

3月12日(土) 14時 静岡
 日本共産党演説会オンライン

志位和夫委員長が講演、参院選比例代表予定候補、たけだ良介参院議員、静岡選挙区予定候補の鈴木ちか党県女性・子育て部長も話します。演説会はオンラインで視聴できます。

<https://www.youtube.com/watch?v=sA8qsM02e-E>



フロックいっせい宣伝
 3月28日(月)